福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業

様式集

平成27年７月２日

福岡市

【　目　　次　】

提出書類一覧表　及び　記入要領　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　1

様式　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　7

**提出書類一覧表　及び　記入要領**

**【提出書類一覧表】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 書式ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ形式 | 枚数制限 |
| **１　入札参加表明及び入札参加資格確認申請に関する提出書類** |
| （１）入札参加表明及び入札参加資格確認申請時の提出書類 |
| 入札参加表明書 | １－１ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 委任状 | １－２ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 入札参加資格確認申請書兼誓約書 | １－３ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 入札参加者構成表 | １－４ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 設備設計一級建築士・建築設備士配置予定調書 | １－５ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 施工監督技術者配置予定調書 | １－６ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 工事監理技術者配置予定調書 | １－７ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 維持管理技術者配置予定調書　※ | １－８ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| （添付資料）実績証明書類及び資格証の写し等 | ― | 1部 | ― | ― | 適宜 |
| 設計実績調書 | １－９ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 施工実績調書 | １－１０ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 工事監理実績調書 | １－１１ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 維持管理実績調書 | １－１２ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 添付資料提出確認書 | １－１３ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| （添付資料）会社概要，決算関係書類等 | ― | 1部 | ― | ― | 適宜 |
| 暴力団対策に係る誓約書 | １－１４ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （２）参加資格通知後に用いる提出書類 |
| 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | １－１５ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書 | １－１６ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| **２　入札時，入札辞退時の提出書類** |  |  |  |  |  |
| （１）入札時等の確認書類 |  |  |  |  |  |
| 入札提案書類提出届兼誓約書 | ２－１ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 入札提案書類確認書 | ２－２ | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | ２－３ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 入札辞退届 | ２－４ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （２）入札価格に関する提出書類 |  |  |  |  |  |
| 入札書 | ３－１ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 入札金額内訳書（学校別・費目別内訳書） | ３－２ | 1部 | A4（横可） | Word | 適宜 |
| ライフサイクルコスト計算書 | ３－３ | 1部 | A4（横可） | Word | 適宜 |
| 委任状（代理人） | ３－４ | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （３）事業提案書等 |  |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 事業計画 | ４－１ | 13部 | A4 | Word | 3枚 |
| 損益計画書 | ４－２ | 13部 | A4（横可） | Excel | 1枚 |
| サービス対価の支払予定表 | ４－３ | 13部 | A4（横可） | Excel | 1枚 |
| リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 | ４－４ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| 地場企業の活用，地域経済への貢献 | ４－５ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| イ　設備整備に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 設計・施工計画，設計・施工体制 | ５－１ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| 設計・施工工程表 | ５－２ | 13部 | A4（横可） | Word | 適宜 |
| 空調設備の特徴及び学校現場の特性に配慮した設置等の工夫 | ５－３ | 13部 | A4 | Word | 3枚 |
| 学校現場の特性を踏まえた安全確保のための方策 | ５－４ | 13部 | A4 | Word | 1枚 |
| ウ　維持管理に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 維持管理計画，維持管理体制 | ６－１ | 13部 | A4 | Word | 3枚 |
| 維持管理年間スケジュール | ６－２ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| モニタリングの仕組みの構築 | ６－３ | 13部 | A4 | Word | 2枚 |
| 機能性・効率性確保のための配慮 | ６－４ | 13部 | A4 | Word | 1枚 |
| エ　空調設備計画書 |  |  |  |  |  |
| 受電容量計画表 | ７－１ | 13部 | A4（横可） | Excel | 適宜 |
| エネルギー量総括表 | ７－２ | 13部 | A4 | Excel | 適宜 |
| 学校別エネルギー等積算表 | ７－３ | 13部 | A4（横可） | Excel | １枚/校 |
| 学校別空調設備機器リスト | ７－４ | 13部 | A4（横可） | Excel | １枚/校 |
| 電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方 | ７－５ | 13部 | A4 | Word | 適宜 |
| オ　モデル校計画書（高取中学校） （なお，様式8-2から8-7までは任意様式とする。） |
| 表紙 | ８－１ | 13部 | A3 | Word | 1枚 |
| 事業実施にあたっての基本的な考え方 | ８－２ | 13部 | A3 | Word | 1枚 |
| 屋外設備図 | ８－３ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 平面図 | ８－４ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 立面図 | ８－５ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 設備計画図 | ８－６ | 13部 | A3 | PDF | 適宜 |
| 熱負荷計算書 | ８－７ | 13部 | A4 | PDF | 適宜 |

注　「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ，Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式及びMicrosoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式を指す。

※　様式１－９ 維持管理技術者配置予定調書は，必要となる資格がある場合に，その資格保有者に関する調書を作成すること。該当する資格保有者が必要ない場合には，調書の作成は求めない。

**【作成要領】**

1. **一般事項**
	* 1. 提出書類の作成にあたっては，入札説明書，本書及び添付の様式等に記載された指示に従って，明確・具体的に記入のうえ，提出すること。
		2. 提出書類の作成に用いる言語は日本語，通貨は日本円，時刻は日本標準時とする。
		3. 数字はアラビア字体を使用すること。
		4. 添付書類については，指定以外のもので提出しないこと。
2. **作成上の共通留意事項**
	* 1. 各様式及び添付資料の作成様式，書式サイズ，枚数等は，前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
		2. 提出書類に使用する社印，代表者印等は，「平成25・26・27年度　福岡市競争入札有資格者名簿」に登録しているものを使用すること。ただし，「空調設備の維持管理業務」を行う予定の者で，市の「平成25・26・27年度　福岡市競争入札有資格者名簿」に登録していない者は，様式2-14に基づき「印鑑証明書」を提出し，同じ印を使用すること。
		3. 福岡市で使用するMicrosoft Officeは，Word2010及びExcel2010であり，本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成している。
		4. 各様式は，前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）に従って作成すること。なお，3（3）「オ　モデル校計画書」における図面（様式8-3～様式8-6）に関しては，作成ソフトは自由とするが，電子データの提出はPDF形式とすること。
		5. 提出書類で使用する文字の大きさは，原則として10.5ポイント以上とすること。ただし，説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
		6. 説明図表等を適宜使用して構わないが，規定の枚数に収まるようにすること。
		7. 各様式の提出枚数が複数枚の場合には，様式の右肩に通し番号を記載すること。
		8. 書式サイズについて，【提出書類一覧表】の書式サイズ欄に「A4」サイズが指定されているものは，A4縦使い横書きにて作成し，「A4（横可）」サイズが指定されているものは，A4縦使い横書き，横使い横書きのいずれかを選択して作成し，長辺を左綴じすること。
		9. 書式サイズについて，【提出書類一覧表】の書式サイズ欄に「A3」サイズが指定されている2（3）「オ　モデル校計画書」はA3横使い横書きにて作成し，A3サイズのまま，別途綴じること。
		10. 提出書類は，次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。
		11. 提出書類は様式番号毎にインデックスを付すこと。
		12. 両面印刷は行わないこと。
		13. 各様式において「１」「●」「注」「※」等で記載された注記事項については，書類作成時に削除して構わない。

【提出書類の綴じる区分】

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■入札参加資格確認申請時 |
| 1　参加資格確認申請時の提出書類 | 様式1-1～様式1-14及び添付資料 |
| ■入札価格の確認時 |
| 2（2）入札価格に関する提出書類 | 様式3-1～様式3-4 |
| ■事業提案書提出時 |
| 2（1）入札時等の確認書類 | 様式2-1～様式2-3 |
| 2（3）事業提案書等ア　事業実施に関する提案書イ　設備整備に関する提案書ウ　維持管理に関する提案書 | 様式4-1～様式4-5及び添付資料様式5-1～様式5-4様式6-1～様式6-4 |
| 2（3）事業提案書等エ　空調設備計画書 | 様式7-1～様式7-5 |
| 2（3）事業提案書等オ　モデル校計画書（高取中学校） | 様式8-1～様式8-7 |

1. **「オ　モデル校計画書」の作成上の留意事項**
	* 1. 「オ　モデル校計画書」の様式8-2～様式8-7は任意様式とするが，以下の事項に留意すること。
		2. なお，交付するモデル校CAD図面データを利用すること。ただし，提案内容に断面図を必要とする場合は，各自で必要な部分の最低限の図面を作成すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **番号** | **様式名** | **留意事項** |
| 様式8-2 | 事業実施にあたっての基本的考え方 | * 以下の事項については必ず記載すること。
* モデル校の特徴の把握
* 室外機置場設定の考え方
* 室内機の能力・台数・配置に対する考え方
* 冷媒配管方法の考え方（外壁における配管，教室への貫入方法　等）
* 電気設置の更新等に係る考え方
* 配線・ガス配管の考え方
* 施工中の生徒・教職員の安全確保の方法（動線，警備員配置計画　等）
* 部活動・学校教育活動に対する具体的な配慮
* なお，設備整備のイメージ図（室内パース等）を作成する場合は，この様式に掲載すること。
 |
| 様式8-3 | 屋外設備図 | * 屋外（敷地内）のインフラ設備について，既存設備との取合い，新規引込等を明示するとともに，空調設備機器等への配管・配線ルートを表現すること。
 |
| 様式8-4 | 平面図 | * 標準的な階での機械設備，電気設備ごとの平面図を作成すること。
 |
| 様式8-5 | 立面図 | * 室外機の配置，屋外配管・配線ルート，必要な安全・防球・防音措置などが分かるように，図面上に記載すること。
 |
| 様式8-6 | 設備計画図 | * 電気，機械設備の各系統及び運転監視システムのシステム系統が分かるように，図面上に記載すること。
 |
| 様式8-7 | 熱負荷計算書 | * モデル校での各対象教室における熱負荷の計算について，計算根拠・計算経過が分かるように記載すること。
* なお，計算結果については，様式7-4，7-5及び7-6との整合をとること。
 |

1. **提出方法**
	* 1. 入札説明書に記載の要領によって，紙と電子データの両方を提出すること。
2. **電子データの提出について**
	* 1. 入札時（提案書提出時）における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し，入札説明書に記載の要領で，２部提出すること。
		2. 電子データの保存形式は，前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）とし，Excelデータについては，計算式（関数）を含むデータとすること。ただし，各様式において，別途指定がある場合はそれに従うこと。
		3. また，併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し，添付すること。

**様式**

（様式１－１）

平成27年　　月　　日

入札参加表明書

福岡市長　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成27年７月２日に公告のありました「福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業」に係る総合評価一般競争入札への参加について表明いたします。あわせて，「福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業」の入札説明書等に基づき，入札参加資格に関する書類を提出いたします。

（様式１－２）

平成27年　　月　　日

委任状

福岡市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （入札参加者の構成企業又は協力企業）所　 在 　地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は，下記の者に福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業（以下「事業」という。）に係る総合評価一般競争入札に関して，次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | （入札参加者の代表企業）所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | 1　入札参加表明についての一切の件2　入札参加資格確認申請についての一切の件3　入札又は入札辞退についての一切の件4　復代理人選任についての一切の件5　事業を遂行するために会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における，SPC設立以前の契約についての一切の件 |

＊入札参加者の構成企業及び協力企業ごとに提出すること。

（様式１－３）

平成27年　　月　　日

入札参加資格確認申請書兼誓約書

福岡市長　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成27年７月２日に公告された福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格について確認されたく，参加資格を証する書類を添えて申請します。

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業の入札参加資格審査を申請するにあたり，当グループの構成企業及び協力企業は以下のとおりです。以下の各構成企業及び協力企業は，入札説明書に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと，並びに他の入札参加者の構成企業及び協力企業として福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札に参加しないこと及び同時に公告を行う福岡市立東部地域中学校空調整備PFI事業の入札参加者ではないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表企業 | 構成企業 | 協力企業 | 役割の別 | 市内業者 | 入札参加者の構成企業及び協力企業 |
| 役割 |
| 設計企業 | 施工企業 | 工事監理企業 | 維持管理企業 | その他企業 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各構成企業及び協力企業が，入札説明書 Ⅲ 2 入札参加者の備えるべき参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

＊行が不足する場合には，適宜追加すること。なお，1枚に収まらない場合は，本様式に準じて追加作成すること。

＊役割欄には，代表企業，構成企業，協力企業の区別及び設計企業，施工企業，工事監理企業，維持管理企業，その他企業の区別を「○」で記載すること。

（様式１－４）

平成27年　　月　　日

入札参加者構成表

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　　属　所 在 地　電話番号　　　　　　　　　　　　　ファックス番号メールアドレス本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ） |
| 構成企業 |
| 所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　　属　所 在 地　電話番号　　　　　　　　　　　　　ファックス番号メールアドレス本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ） |
| 協力企業 |
| 所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印担当者氏　名　所　　属　所 在 地　電話番号　　　　　　　　　　　　　ファックス番号メールアドレス本業務における役割：（ 設計企業・施工企業・工事監理企業・維持管理企業・その他企業 ） |

＊　記入欄が不足する場合は，適宜，本様式に準じて作成・追加すること。

＊　本業務における役割欄は，該当するものに「○」をすること。

（様式１－５）

設備設計一級建築士・建築設備士配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 入社年月日 |  |
| 経歴 |  |
| 上記企業の一級建築士事務所登録番号 |  |
| 設計業務経験の内容 | 業務名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態（単独 ・ 共同体） |  |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 建築物の用途 |  |
| 空調方式 |  |
| 導入機器 |  |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　設備設計一級建築士資格取得を証する書類又は建築設備士登録証等の写し，当該企業との雇用関係がわかる資料や勤続年数がわかる資料（健康保険証のコピー等）等を添付すること。

（様式１－６）

施工監督技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 入社年月日 |  |
| 経歴 |  |
| 施工業務経験の内容 | 業務名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態（単独 ・ 共同体） |  |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 |  |
| 建築物の用途 |  |
| 空調方式 |  |
| 導入機器 |  |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

（様式１－７）

工事監理技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 入社年月日 |  |
| 経歴 |  |
| 工事監理業務経験の内容 | 業務名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態（単独 ・ 共同体） |  |
| 施工場所 |  |
| 施工期間 |  |
| 建築物の用途 |  |
| 空調方式 |  |
| 導入機器 |  |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

（様式１－８）

維持管理技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |
| 入社年月日 |  |
| 経歴 |  |
| 維持管理業務経験の内容 | 業務名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態（単独 ・ 共同体） |  |
| 業務場所 |  |
| 業務期間 |  |
| 建築物の用途 |  |
| 空調方式 |  |
| 導入機器 |  |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

＊　本様式は，必要に応じて提出すること。

（様式１－９）

設計実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業・協力企業　(いずれかを○で囲むこと) |
| 設計業務名称等 | （設計又は業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 設計概要等 | （対象施設）（空調方式）（導入機器）（担当業務内容）※ 平成17年度以降に設置完了済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする空調設備の設計の元請としての実績であることが確認できるように記載すること。 |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する，契約書，機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

（様式１－１０）

施工実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業・協力企業　(いずれかを○で囲むこと) |
| 工事名称等 | （工事名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 工事概要等 | （対象施設）（空調方式）（導入機器）（担当業務内容）※ 資格者名簿の「管工事」に登録されている企業にあっては，平成17年度以降に設置完了済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする空調設備の施工の元請としての実績であることが確認できるように記載すること。 |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する，契約書，機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

（様式１－１１）

工事監理実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業・協力企業　(いずれかを○で囲むこと) |
| 工事監理業務名称等 | （工事監理業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 業務概要等 | （対象施設）（空調方式）（導入機器）（担当業務内容）※ 平成17年度以降に設置完了済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする空調設備の工事監理の実績であることが確認できるように記載すること。 |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する，契約書，機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

（様式１－１２）

維持管理実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業・協力企業　(いずれかを○で囲むこと) |
| 維持管理業務名称等 | （業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 業務概要等 | （対象施設）（空調方式）（導入機器）（担当業務内容）※ 平成17年度以降に設置完了済みの室内機10台以上かつ延べ床面積500㎡以上の建物を対象とする，連続して１年以上の空調に関する維持管理の実績であることが確認できるように記載すること。 |

＊　記入欄が足りない場合は，本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する，契約書，機器リスト又は特記仕様書等の写しを添付すること。

（様式１－１３）

添付資料提出確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 企　業　名 |  |
| 添　付　書　類 | 入札参加者確認 | 市確認 |
| 1 | 会社概要 |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表，損益計算書，利益処分案（直近3期分） |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表，損益計算書（直近1期分） |  |  |
| 4 | 会社定款 |  |  |
| 5 | 印鑑証明書 | ※下記注釈参照 |  |
| 6 | 法人税納税証明書 |  |  |
| 7 | 消費税納税証明書 | ※下記注釈参照 |  |
| 8 | 商業登記簿謄本 |  |  |
| 9 | 建設業法第３条第１項の規定による管工事又は電気工事に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書※ 施工業務及び移設等業務を行う構成企業のうち，少なくとも1社分を添付すること |  |  |

＊　企業ごとに本様式を作成し，提出すること。

＊　必要書類が揃っていることを確認したうえで，入札参加者確認欄に○印を記入すること。

＊　添付資料5については，「空調設備の維持管理業務」を行う予定の者で，市の「平成25・26・27年度　福岡市競争入札有資格者名簿」に登録していない者のみ提出すること。

＊　添付資料5～8については，入札公告日以降に交付されたものに限る。

＊　添付資料7については，添付資料6で納税が確認できる場合は不要。

（様式１－１４）

平成27年　　月　　日

暴力団対策に係る誓約書

福岡市長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成27年７月２日に公告のありました「福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業」に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり，当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお，この誓約に違背した場合は，貴市から総合評価一般競争入札参加資格の取消，入札参加停止，契約解除等のいかなる措置を受け，かつ，その事実を公表されても異存ありません。

記

1 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は，暴力団等の関係者ではありません。

また，暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2号のいずれにも該当しません。

2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず，暴力団等の不当介入に対しては，貴市や警察等の関係機関と協力の上，その排除に努めます。

3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2号に該当しないか確認のため，役員等の「氏名，フリガナ，生年月日，性別（以下「氏名等」という。）」を提出します。また，提出した氏名等に変更が生じた場合は，速やかに変更後の氏名等を提出します。

4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。），再委託人又は資材，原材料業者等としません。

役員等名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | （フリガナ）氏名 | 生年月日 | 性別 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |
|  |  | 　　　年　月　日 | 男 ・ 女 |

＊　構成企業及び協力企業はそれぞれ，本様式を作成し提出すること。

＊　役員等とは，監査役（常勤・非常勤問わず）や社外取締役・社外監査役も含む，現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指す。

＊　行が不足する場合は，適宜，行を挿入して記入すること。

（様式１－１５）

平成27年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

福岡市長　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式１－１６）

平成27年　　月　　日

構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書

福岡市長　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札について，入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが，下記の理由により，別添のとおり（ 構成企業 ・ 協力企業 ）を変更させていただきたく，当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお，別添における変更後の（ 構成企業 ・ 協力企業 ）は，本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること，並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について，事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

（様式２－１）

平成27年　　月　　日

入札提案書類提出届兼誓約書

福岡市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成27年７月２日に公告のありました福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札について，本件入札説明書等に基づき，入札提案書類を提出いたします。

なお，提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式２－２）

入札提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **２　入札時の提出書類** | 様式番号 | 提出部数 | 入札参加者確認 | 市確認 |
| （１）入札時等の確認書類 |  |  |  |  |
| 入札提案書類提出届兼誓約書 | ２－１ | 1部 |  |  |
| 入札提案書類確認書 | ２－２ | 1部 |  |  |
| 入札条件及び要求水準に関する誓約書 | ２－３ | 1部 |  |  |
| （２）入札価格に関する提出書類 |  |  |  |  |
| 入札書 | ３－１ | 1部 |  |  |
| 入札金額内訳書（学校別・費目別内訳書） | ３－２ | 1部 |  |  |
| ライフサイクルコスト計算書 | ３－３ | 1部 |  |  |
| 委任状（代理人） | ３－４ | 1部 |  |  |
| （３）事業提案書等 |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |
| 事業計画 | ４－１ | 13部 |  |  |
| 損益計算書 | ４－２ | 13部 |  |  |
| サービス対価の支払予定表 | ４－３ | 13部 |  |  |
| リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 | ４－４ | 13部 |  |  |
| 地場企業の活用，地域経済への貢献 | ４－５ | 13部 |  |  |
| イ　設備整備に関する提案書 |  |  |  |  |
| 設計・施工計画，設計・施工体制 | ５－１ | 13部 |  |  |
| 設計・施工工程表 | ５－２ | 13部 |  |  |
| 空調設備の特徴及び学校現場の特性に配慮した設置等の工夫 | ５－３ | 13部 |  |  |
| 学校現場の特性を踏まえた安全確保のための方策 | ５－４ | 13部 |  |  |
| ウ　維持管理に関する提案書 |  |  |  |  |
| 維持管理計画，維持管理体制 | ６－１ | 13部 |  |  |
| 維持管理年間スケジュール | ６－２ | 13部 |  |  |
| モニタリングの仕組みの構築 | ６－３ | 13部 |  |  |
| 機能性・効率性確保のための配慮 | ６－４ | 13部 |  |  |
| エ　空調設備計画書 |  |  |  |  |
| 受電容量計画表 | ７－１ | 13部 |  |  |
| エネルギー量総括表 | ７－２ | 13部 |  |  |
| 学校別エネルギー等積算表 | ７－３ | 13部 |  |  |
| 学校別空調設備機器リスト | ７－４ | 13部 |  |  |
| 電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方 | ７－５ | 13部 |  |  |
| オ　モデル校計画書（高取中学校） |  |  |  |  |
| 表紙 | ８－１ | 13部 |  |  |
| 事業実施にあたっての基本的考え方 | ８－２ | 13部 |  |  |
| 屋外設備図 | ８－３ | 13部 |  |  |
| 平面図 | ８－４ | 13部 |  |  |
| 立面図 | ８－５ | 13部 |  |  |
| 設備計画図 | ８－６ | 13部 |  |  |
| 熱負荷計算書 | ８－７ | 13部 |  |  |

注　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで，入札参加者確認欄に「○」を記入すること（市確認欄は，市が使用する）。

（様式２－３）

平成27年　　月　　日

入札条件及び要求水準に関する誓約書

福岡市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は，入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること，また，入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

要求水準達成の確認リスト

| 各業務項目 | 要求水準項目 | 確認 |
| --- | --- | --- |
| 設計業務要求水準 | １ 基本事項 | （１）～（７） |  |
| ２ 設計業務の基本方針 | （１）～（５） |  |
| ３ 設計業務の要求水準 | （１）～（６） |  |
| 施工業務要求水準 | １ 基本事項 | （１）～（４） |  |
| ２ 施工業務の基本方針 | （１）～（３） |  |
| ３ 施工業務の要求水準 | （１）～（１３） |  |
| 工事監理業務要求水準 | １ 基本事項 | （１）～（４） |  |
| ２ 工事監理業務の基本方針 | ア，イ |  |
| ３ 工事監理業務の要求水準 | （１）～（３） |  |
| 維持管理業務要求水準 | １ 基本事項 | （１）～（４） |  |
| ２ 維持管理業務の基本方針 | （１）～（６） |  |
| ３ 維持管理業務の要求水準 | （１）～（６） |  |
| 移設等業務要求水準 | １ 基本事項 | （１） |  |
| ２ 移設等業務の要求水準 | （１） |  |
| 経営管理に関する要求水準 | １ 事業者に求められる基本的事項 | （１） |  |
| ２ 事業者の経営等に関する報告 | （１）～（７） |  |

注　各業務における要求水準を確認し，提出する提案書においてはそれらの水準を達成していることを確認したうえで，確認欄に「○」を記入すること。

（様式２－４）

平成27年　　月　　日

入札辞退届

福岡市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成27年７月２日に公告のありました福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業に係る総合評価一般競争入札に対する入札参加資格確認審査に関する提出書類を提出いたしましたが，都合により入札を辞退いたします。

（様式３－１）

平成27年　月　日

入札書

福岡市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（代理人）　　　　　　　　　　　　　　　印

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業の入札説明書等に定められた事項を承諾の上，福岡市契約規則に従い，下記の金額により入札します。

記

件　　名　　福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額 |  | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【入札金額の内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金額 |
| 事業期間にわたるサービス対価（税込）から金利相当額を除いた額に108分の100を乗じた額 |  |
| 金利相当分 |  |

注1　金額，月日等の数字は，アラビア字体で明確に記載すること。

注2　金額の頭に￥記号をつけること。

注3　入札金額は，事業期間にわたるサービス対価（消費税及び地方消費税込み）から金利相当分を除いた額に108分の100を乗じた額に，金利相当分を加えた金額とすること。また，入札金額の内訳欄には，それぞれの費目の金額を記載すること。

注4　金額は訂正しないこと。

注5　代理人（復代理人）が入札する場合には，代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し，かつ，委任状に押印した印を押印すること。

（参考　入札書用封筒見本）

入札書用封筒見本

（例）

福岡市長　様

入　札　書　在　中

件名　福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名

注　裏面3か所に届出印により割印すること。

（様式３－２）

入札金額内訳書（学校別・費目別内訳書）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 中校名 | 設計・施工等のサービス対価 | 維持管理のサービス対価 | 合計（税抜き） | 消費税及び地方消費税の合計 | 合計（税込み） |
| 設計業務費 | 施工業務費 | 工事監理業務費 | 所有権移転業務費 | 割賦手数料（金利） | 消費税及び地方消費税 | 維持管理業務費 | 消費税及び地方消費税 |
| 1 | ●●中 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 | ●●中 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| … | … |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 全校合計　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

注1　「合計（税抜き）」の全校合計額は，入札書（様式3-1）の入札金額と一致するようすること。

注2　「合計（税込み）」以外の金額欄には，消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入し，設計・施工等のサービス対価及び維持管理のサービス対価の消費税及び地方消費税の金額は当該欄に記入すること。なお，消費税率は８％として計算すること。

注3　費目が不足する場合には，適宜追加すること。

注4　「割賦手数料（金利）」の欄には，必ずしも各校別の金額を記入する必要はない。（全校合計欄のみでも可。）

注5　上記表の作成にあたってはエクセルを使用し，当該データを貼付すること。また，別途エクセルデータを提出すること。

注6　本様式は，A4版（横置き可），枚数は適宜とする。

（様式３－３）

ライフサイクルコスト計算書

**1　ライフサイクルコスト総額**

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業によって福岡市が負担するライフサイクルコスト（サービス対価とエネルギー費用の総額）は，下記のとおりです。

|  |
| --- |
| 円 |

注　金額欄には，消費税及び地方消費税相当額（消費税率は８％）を加えた額を記入すること

**2　算定表**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 |
| サービス対価 |  |  |  |  |  |  |  |
| エネルギー費用 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 電気料金 |  |  |  |  |  |  |  |
| ガス料金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 | H38年度 | H39年度 | H40年度 | 合計 |
| サービス対価 |  |  |  |  |  |  |  |
| エネルギー費用 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 電気料金 |  |  |  |  |  |  |  |
| ガス料金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

注1　サービス対価については，サービス対価の支払予定表（様式4-3）との整合をとること。

注2　エネルギー費用については，エネルギー量総括表（様式7-2）との整合をとること。

注3　エネルギー費用の計算方法や根拠（主に様式7-3及び様式7-5の内容）に疑義がある場合には，内容の確認及び追加資料の提出等を求めることがあるほか，個別ヒアリングを行って確認することがある。

注4　上記表の作成にあたってはエクセルを使用し，当該データを貼付すること。また，別途エクセルデータを提出すること。

注5　本様式は，A4版（横置き可），枚数は適宜とする。

（様式３－４）

平成27年　　月　　日

委任状（代理人）

福岡市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

私は，　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人として定め，下記の権限を委任します。

記

事業名：福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業

１．入札に関する一切の件

２．復代理人選任に関する一切の件

以上

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者印（代理人） |  |

（様式４－１）

|  |
| --- |
| 事業計画 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「1　事業計画の妥当性」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 事業実施にあたっての基本方針
* 事業実施体制

・事業実施体制図・代表企業，構成企業，協力企業等の役割分担・SPCの設立計画―SPCの設立にあたっての基本方針，SPC出資者の構成・出資額　等・市とSPCとの円滑な連絡・調整に係る体制上の工夫* 事業収支及び資金調達計画の考え方

・資金調達計画―資金調達の内訳（出資金・借入金等），調達予定先等，借入金の金融条件（借入時期，期間，金利），本事業における割賦金利のスプレッド及びスプレッド設定根拠　等・事業収支及び資金用達計画における工夫・監査体制・仕組みの工夫３　本割賦金利は，基準金利（東京時間午前10時にテレレート17143頁に発表されるTOKYO SWAP REFERENCE RATE(TSR)6ヶ月LIBORベース15年物(円-円)スワップレートとする。）と提案されたスプレッドの合計とし，入札書及び提案書類における計算上の基準金利の基準日は，平成27年９月９日（水）とする。※ 金融機関から受け入れている関心表明書等は，本書式に添付すること。【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・市との連絡・調整が円滑に行われるよう窓口を一本化する等の配慮された体制となっているか・事業収支計画としてSPCの財務内容が安定するようDSCRを1.0以上確保し，資金調達計画として追加融資枠を検討する等の工夫や妥当性がみられるか　等 |

（様式４－４）

|  |
| --- |
| リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「2　リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 本事業におけるリスクの想定・分析，事業者間でのリスク分担のあり方

・想定されるリスク及びその対応策，顕在化させない仕組み・事業者間のリスク分担の考え方・保険付保の内容―追加の保険付保を計画している場合，保険の種類，対象，補償金額，免責事項等を明記すること。* 確実に事業を継続できる体制や仕組み

・リスクの管理体制とその工夫・緊急時の具体的な対応・業務継続性の担保の方法【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・事業全体を通じて想定される個別リスク（運転資金，修繕費の増加等）の把握・抽出・分析が適切かつ緻密になされているか・工期遅延リスク等業務上のリスク軽減措置や，管理体制が有効性の高いものになっているか　等 |

（様式４－５）

|  |
| --- |
| 事業実施提案書３　：地場企業の活用，地域経済への貢献 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「3　地場企業の活用，地域経済への貢献」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 市内業者の活用及び市内での資材調達への配慮
* 体制における市内業者の業者数・割合及び請負額割合（下表①～④に記入すること）

・構成企業，協力企業における市内業者数・割合（表①，②）・下請企業における市内業者数・割合及び請負額割合（表③，④）・市内における資材調達予定額及び割合の見込み注 市内業者とは，福岡市内に本店を有する者をいう。【表①】構成企業・協力企業における，市内業者の業者数及びその割合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設計業務 | 施工業務 | 工事監理業務 | 維持管理業務 | その他業務 | (注)合計 |
| 構成企業 | 市内業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 業者数合計 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 市内業者割合 |  |  |  |  |  | ％ |
| 協力企業 | 市内業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 業者数合計 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 市内業者割合 |  |  |  |  |  | ％ |
| 合計 | 市内業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 業者数合計 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 市内業者割合 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

※ 1社が複数の業務を兼ねる（設計業務及び工事監理業務を1社が担う等）場合，右側の合計欄では1社として数えること。よって，表に記載された設計業務～その他業務までの社数の和（A）と，右側合計欄（B）の数字は（A）≧（B）となる。【表②】構成企業・協力企業の事業費全体に占める市内業者の契約予定額及びその割合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設計業務 | 施工業務 | 工事監理業務 | 維持管理業務 | その他業務 | 合計 |
| 市内構成企業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 市内協力企業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 合計 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 入札金額（割賦手数料分を除く） | 円 |

※契約予定額割合を求めるにあたっては，入札金額の内，割賦手数料相当を除いた金額を分母として計算すること。

|  |
| --- |
| ※【計算式】$$［市内業者の契約予定額割合］=\frac{［各業務における市内構成企業又は市内協力企業との契約予定額］}{［入札金額から金利相当額を除いた金額］}$$ |

【表③】下請企業における市内業者数及びその割合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設計業務 | 施工業務 | 工事監理業務 | 維持管理業務 | その他業務 | 合計 |
| 下請企業 | 市内業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 業者数合計 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| 市内業者割合 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

※ 1社が複数の業務を兼ねる（設計業務及び工事監理業務を1社が担う等）場合，右側の合計欄では1社として数えること。よって，表に記載された設計業務～その他業務までの社数の和（A）と，右側合計欄（B）の数字は（A）≧（B）となる。※ 市内業者数にカウントする企業については，関心表明書や内容が確認できる資料等を合わせて添付すること。【表④】下請企業の請負総額に占める市内業者の契約予定額割合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設計業務 | 施工業務 | 工事監理業務 | 維持管理業務 | その他業務 | 合計 |
| 市内下請企業の契約予定額割合 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 市内下請企業の契約予定額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 下請企業の請負総額 | 円 |

※ 市内業者の契約予定額割合を求めるにあたっては，下請企業の請負総額を分母として計算すること。

|  |
| --- |
| ※【計算式】$$［下請企業の請負総額に占める市内業者との契約予定額割合］=\frac{［各業務における市内下請企業との契約予定額］}{［下請企業の請負総額］}$$ |

【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・事業実施にあたって，市内業者の活用や市内において資材調達を行う等，地域経済へ貢献することに配慮した計画であるか・下請企業における市内業者数・割合及び請負額割合等が高くなっているか　等 |

（様式５－１）

|  |
| --- |
| 設計・施工計画，設計・施工体制の妥当性 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「4　設計・施工計画，設計・施工体制の妥当性」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 設計及び施工，工事監理における基本方針
* 設計・施工・工事監理業務における実施体制

・設計・施工・工事監理業務における実施体制・設計・施工・工事監理業務における事業者間の役割分担・効率的・効果的な体制とするための工夫・配慮* 設計・施工スケジュールの考え方

・市が示すスケジュールでの引き渡しを実現するための工夫・人員確保の具体的な方法・工夫・資材確保の具体的な方法・工夫・土日・祝日に施工を行う場合の学校への配慮・施工時における部活動・大会等への配慮及び日程調整の考え方【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・設計・施工や各種調整，検査等に要する時間や段取りを十分に考慮し，確実性のある妥当なスケジュールとなっている上に，スケジュール通りに事業を遂行するための，具体的かつ実効的な工夫がなされているか・土日・祝日に施工を行う場合や，部活動・大会等と工事スケジュールとの調整の考え方は配慮されたものとなっているか　等 |

（様式５－２）

|  |
| --- |
| 設計・施工工程表 |
| １　設計・施工業務の各学校における工程について，準備を含めた開始時期から終了時期までがわかるように，**全26校の工程表**を作成すること。（A4版（横置き可），枚数は適宜）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 各校における設計・施工業務の実施内容及び実施時期・実施期間
* 各校における空調機器の設置完了時期と，各検査，完工確認の時期，引渡時期
* 市への各種報告や調整の内容と時期
 |

（様式５－３）

|  |
| --- |
| 空調設備の特徴及び学校現場の特性に配慮した設置等の工夫 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「5　空調設備の特徴，学校現場の特性に配慮した設置」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 空調設備の性能・機能・エネルギー方式等の特徴

・室内機及び室外機の性能・機能の特徴― 機器能力，騒音値，燃費効率　等・導入機器の能力選定における考え方― 設計における熱負荷計算の方法，熱負荷計算を踏まえた機器選定における各種補正係数の取扱等・機器選定における汎用性・可変性・長寿命化への配慮・機器選定における環境負荷軽減への配慮・採用するエネルギー方式とその考え方* 学校現場の特性に配慮した設置場所・配管等の設計上の工夫

・室外機の設置場所及びその考え方― 室外機設置場所の基本的考え方及び現場調整に対する考え方，室外機の騒音，振動，温風，臭気等への対策の考え方　等・室内機の設置台数・設置場所及びその考え方・室内機・室外機のドレン処理の考え方・配管の基本的な考え方と既存建築物との調和や景観への配慮・屋外配線の考え方【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・機器性能は，利用者や提供環境特性を十分勘案した性能（仕様）等となっているか・室外機の設置にあたっては，学校運営に支障をきたさないよう配慮し計画されているか（教室からの見通しの確保，運動場スペースを狭めていないか　等）・室内機の設置台数・設置場所は快適な教育環境の提供に配慮した考え方のもと計画されているか　等 |

（様式５－４）

|  |
| --- |
| 学校現場の特性を踏まえた安全確保のための方策 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「6　学校現場の特性を踏まえた安全確保」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 学校現場の特性を踏まえた安全性確保のための方策

・施工時における安全性確保の方策・空調利用時における安全性確保の方策【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・特に「学校現場」であることに対する理解と認識を持ちながら，特に配慮された提案がなされているか・設置時期及び運用時における安全確保は妥当か・施工に伴う学校・周辺地域における安全確保が具体的かつ実効的か　等 |

（様式６－１）

|  |
| --- |
| 維持管理計画，維持管理体制 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「6　維持管理計画，維持管理体制の妥当性」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 維持管理業務における基本方針
* 維持管理業務の内容

― 維持管理項目と頻度，報告内容　等* 維持管理スケジュールの考え方

・各個別業務，報告，セルフモニタリング等の実施時期の考え方・短期間に大量の空調機器の維持管理業務（シーズンイン点検等）を行うための工夫* 維持管理業務における実施体制

・維持管理体制図・市や各学校との連絡・対応窓口体制・上記体制における業務を円滑に行うための工夫・市との協議や調整の実施方法* 故障等の緊急時の対応方針・対応策

・故障発生時の体制・対応方策・市・学校からの問合せ・通報手段及び対応・災害発生時の業務継続方法【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・個別業務の対応や調整等に要する時間や段取りを十分に考慮した妥当かつ確実なスケジュールか・市及び各対象校からの問合せや故障対応について，窓口を一本化した上で迅速に対応できる体制を構築できているか　等 |

（様式６－２）

|  |
| --- |
| 維持管理年間スケジュール |
| １　維持管理の事業期間全体及び年間の業務計画が分かるよう，予定表を作成すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 維持管理業務，市への各種報告の実施時期
* セルフモニタリングの実施時期
 |

（様式６－３）

|  |
| --- |
| モニタリングの仕組みの構築 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「8　モニタリングの仕組みの有効性」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 市によるモニタリングを効果的・効率的に実施するための方策

・セルフモニタリング項目及びその方法・市によるモニタリングを円滑に行うための工夫― 報告の方法，データ収集上の工夫　等* モニタリングを活用した運用のための指導計画作成の工夫

・適切な運用を促すような指導計画・セルフモニタリングのデータの学校現場で有効に活用する具体的な提案【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・セルフモニタリングを効果的かつ効率的に行い，業務改善に役立てる等の方策はあるか・セルフモニタリングで収集したデータを，学校現場での運用や環境教育での活用等，学校現場で有効に活用する具体的な提案がなされているか　等 |

（様式６－４）

|  |
| --- |
| 機能性・効率性確保のための配慮 |
| １　落札者選定基準に記載した審査項目の「9　機能性・効率性確保のための配慮」について，提案事項をまとめ，記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 事業期間終了時の空調設備の性能確保のための配慮

・事業期間終了時の空調整備の性能確保のための方策・体制・事業終了に向けた準備スケジュール【本様式の内容に対する主な評価の視点例】・業務期間終了時における空調設備の性能確保に関するスケジュール及び体制は適切か　等 |

（様式７－５）

|  |
| --- |
| 電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方 |
| １　空調設備導入による各対象校の電気設備の改修及び最大電力等の算出に係る考え方について，下記の項目に沿って提案内容をまとめること。（A4版，枚数は適宜）２　本様式においては，以下の項目について内容を明らかにすること。* 空調設備導入に伴う各対象校における変圧器改修の考え方

・各対象校における変圧器の改修の必要性の判断基準及びその根拠・追加容量の設定の考え方及びその根拠* 電気料金算出に係る最大電力算定の考え方と根拠

・各対象校における最大電力算定に係る考え方・最大電力算定の計算方法及びその根拠※各対象校において，同時に空調環境が提供されることが求められる教室数は，整備対象となる普通教室とすること。※デマンドコントローラー等を使用する場合は，その使用による最大電力並びに電力消費量への影響を明記すること。注　最大電力算定の考え方と根拠等に疑義がある場合には，内容の確認及び追加資料の提出等を求めることがあるほか，個別ヒアリングを行って確認することがある。 |

（様式８－１）

福岡市立西部地域中学校空調整備PFI事業

モデル校計画書　高取中学校

※本様式は，A3横置き横書きで使用すること